

東京都目黒区上目黒一丁目21番12号

株式会社 東急ストア

取締役社長 須田清

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	22,155	流动負債	46,146
現金及び預金	1,315	買掛金	19,220
売掛金	6,504	短期借入金	12,588
商品	3,719	リース債務	230
貯蔵品	58	未払金	7,457
前払費用	949	未払法人税等	336
短期貸付金	1,932	未払費用	4,376
未収入金	7,689	前受金	255
その他の流动資産	56	預り金	586
貸倒引当金	△ 70	賞与引当金	636
		商品券回収損引当金	132
		店舗閉鎖損失引当金	0
		資産除去債務	160
		その他の流动負債	165
固定資産	50,627	固定負債	14,192
有形固定資産	34,938	長期借入金	5,824
建物	13,247	リース債務	213
構築物	235	繰延税金負債	769
機械及び装置	97	退職給付引当金	1,464
車両及び運搬具	1	店舗閉鎖損失引当金	715
器具及び備品	565	資産除去債務	2,227
土地	20,455	預り敷金保証金	2,977
リース資産	333		
建設仮勘定	2	負債合計	60,338
無形固定資産	1,111	純資産の部	
借地権	416	株主資本	12,182
商標権	2	資本金	100
ソフトウェア	507	資本剰余金	11,014
施設利用権	27	資本準備金	275
その他の無形固定資産	156	その他資本剰余金	10,738
投資その他の資産	14,577	利益剰余金	1,067
投資有価証券	1,059	その他利益剰余金	1,067
関係会社株式	80	繰越利益剰余金	1,067
長期前払費用	153	評価・換算差額等	261
差入敷金保証金	12,929	その他有価証券評価差額金	261
その他の投資等	355	純資産合計	12,444
資産合計	72,783	負債及び純資産合計	72,783

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 26 年 3 月 1 日 から)
 (平成 27 年 2 月 28 日 まで)

(単位: 百万円)

科 目	金額
売 上 高	195,036
売 上 原 価	140,714
売 上 総 利 益	54,321
その他の営業収入	11,331
営 業 総 利 益	65,653
販売費及び一般管理費	63,795
営 業 利 益	1,857
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	56
その他の収益	170
	226
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	221
その他の費用	545
	766
経 常 利 益	1,317
特 別 利 益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	219
特 別 損 失	
固定資産除却損	72
減損損失	1,126
	1,198
税 引 前 当 期 純 利 益	338
法人税、住民税及び事業税	333
法 人 税 等 調 整 額	△ 768
当 期 純 利 益	773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	原価法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	商品(生鮮食品を除く)	売価還元法
	商品(生鮮食品)	最終仕入原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3~50年であります。

無形固定資産

(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理っております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

下記の借入金に建物 1,319百万円及び土地 1,513百万円を担保に供しております。

短期借入金	33百万円
有形固定資産の減価償却累計額	51,962百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,480百万円
短期金銭債務	3,491百万円
長期金銭債権	3,524百万円
長期金銭債務	35百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,337百万円
減損損失	3,983百万円
資産除去債務	886百万円
繰越欠損金	4,165百万円
賞与引当金	236百万円
店舗閉鎖損	265百万円
未払事業税、未払事業所税	83百万円
関係会社株式評価損	139百万円
投資有価証券評価損	5百万円
その他	332百万円
繰延税金資産小計	12,436百万円
評価性引当額	△12,436百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債

資産除去債務	112百万円
その他有価証券評価差額金	147百万円
譲渡損益調整資産	510百万円
繰延税金負債合計	769百万円
繰延税金負債純額	769百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の39.43%から37.11%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、法人税の税率が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、現行の25.5%から23.9%に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、37.11%から35.36%に変更されることとなります。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債が36百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加し、法人税等調整額が29百万円減少いたします。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポイント管理業務の委託 役員の兼任	施設の賃借 ポイント管理業務の事務手数料 ポイントの付与 ポイントの回収	4,151 39 2,249 2,376	差入敷金保証金 未払費用 未収入金	3,524 2,310 2,376

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急カード㈱(東京急行電鉄㈱の子会社)	東京都渋谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	クレジットカード関連業務の委託 役員の兼任	クレジットカード関連業務の委託	732	売掛金 未払費用	5,518 91
	東急ファインスアンドアカウンティング㈱(東京急行電鉄㈱の子会社)	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付	—	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸付	1,172	短期貸付金	1,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 178円06銭
- 2. 1株当たり当期純利益 11円06銭